

高リスク企業は4354社 前年比35社減 横ばい基調での推移が続く

うち約 8 割は「従業員 10 人未満」の企業
小規模企業の業況悪化に歯止めかからず

静岡県・「倒産リスク」分析調査(2025 年)



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)

帝国データバンク

静岡支店

TEL:054-254-8301

info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

静岡県内企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の 43106 社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 10.1%にあたる 4354 社と前年に比べ 35 社減少したが、横ばい基調での推移が続いている。従業員規模別では「10 人未満」が約 8 割を占め、業種大分類別では、「製造業」が最多の 1330 社となった。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっている。グレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

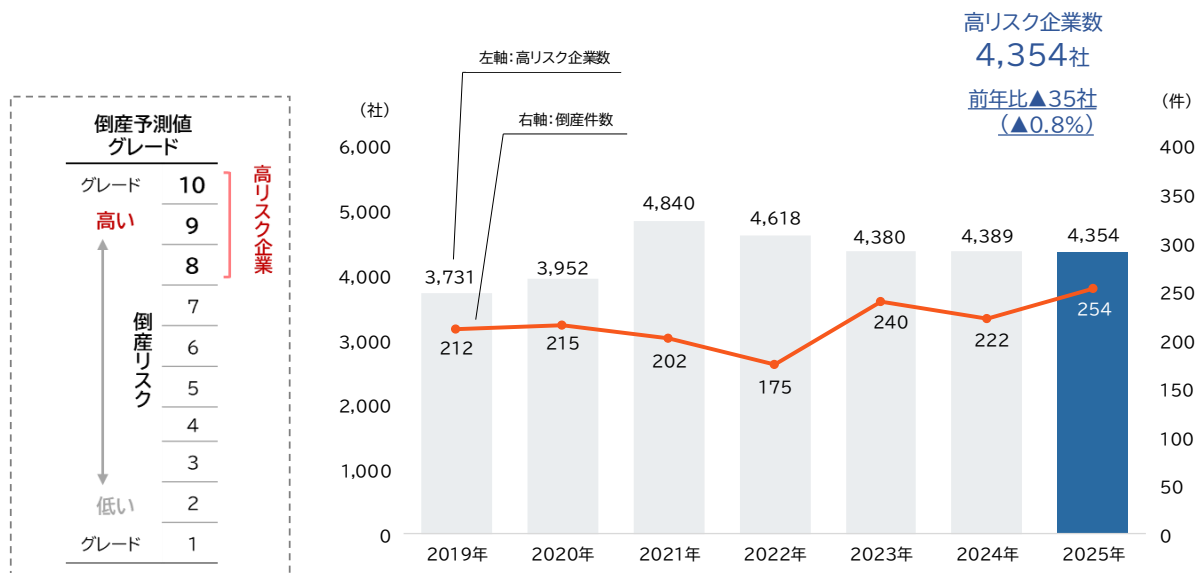
- ・ 倒産予測値のグレードが 8~10 であり、倒産リスクが高い企業群

高リスク企業は 4354 社、前年比 35 社減 近年は横ばい基調での推移が続く

静岡県内企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」算出対象の 43106 社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業は全体の 10.1%にあたる 4354 社であった。2024 年 12 月時点の 4389 社と比較すると 35 社・0.8%減となり、近年は横ばい基調での推移が続いている。

2025 年の静岡県倒産件数は前年比 32 件増の 254 件となった。また、同年に休業・廃業、解散した企業は 1939 社と過去 10 年では 2019 年(1954 社)、2024 年(1941 社)に次いで 3 番目に多い水準となった。2025 年に静岡県内の市場から退出した企業は 2000 社を超える高水準となるなか、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業も増加したことは今後の懸念材料となろう。

倒産件数・高リスク企業推移



従業員数「10 人未満」が高リスク企業の約 8 割を占める

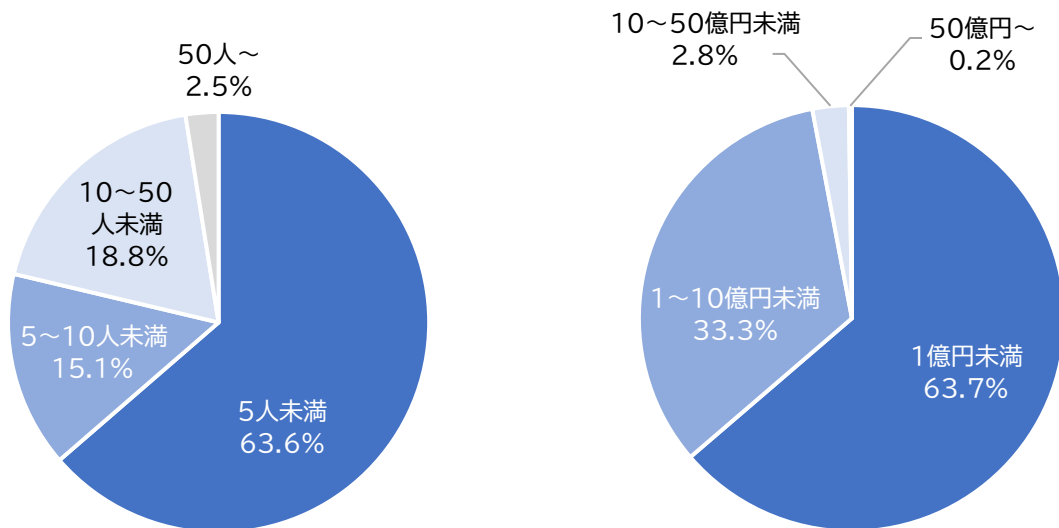
従業員数別にみると、「10 人未満」が 78.7%を占め、その内訳は「5 人未満」が 2771 社(63.6%)、「5～10 人未満」が 656 社(15.1%)となった。売上高別では、「1 億円未満」が 2774 社と最も多く、全体の 63.7%を占めた。

2025 年の倒産企業は従業員数「10 人未満」が 88.6%を占め、前年比 31 社増加の 225 社となった。物価高や賃上げ、人手不足などの経営課題に直面し、事業継続を断念する小規模企業が相次いだ。このなかには、業歴 10 年未満の新興企業も多く含まれ、事業展開が軌道に乗らないまま資金繰りが行き詰まったケースもみられる。多くの中小・小規模企業は、コロナ禍をゼロゼロ融資や協力金・給付金などによって乗り切った。しかし、その後の物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、収益回復が遅れる企業も少なくない。

また、市場の需要が増加していても、その機会を獲得できる企業とできない企業で明暗が分かれている。営業力や顧客ネットワークなどの営業基盤が強い企業は、人員確保や設備投資に踏み切る体力を維持しやすい一方、営業基盤が弱い企業は受注を十分に確保できず、売上拡大に結びつかない。結果として資金繰りが悪化し、従来から財務面が脆弱な企業では倒産リスクが高まる一因となっている。

(左図) 従業員数別 高リスク企業数

(右図) 売上高別 高リスク企業数



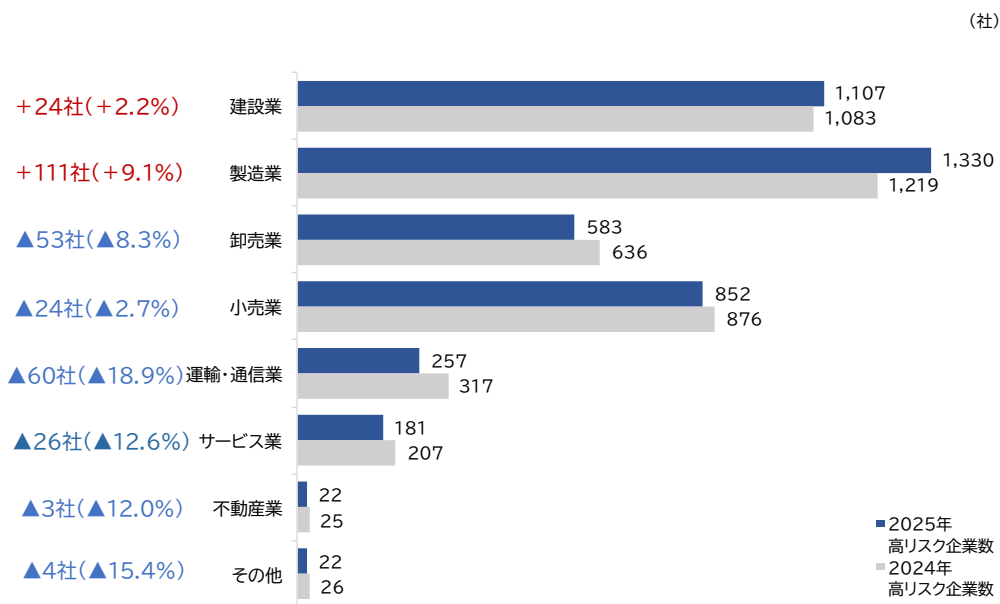
業種大分類別では「製造業」が1330社で最多

業種大分類別では、「製造業」が最多の1330社、前年比111社・9.1%増となった。次いで、「建設業」が1107社(同24社・2.2%増)、「小売業」が852社(同24社・2.7%減)となった。

高リスク企業の最多業種の「製造業」は、トランプ関税、円安・原材料価格の高騰、人手不足などのコスト増に価格転嫁が追いつかず中小の製造業を中心に高リスク企業が増加した。

一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」で、前年比60社・18.9%減となった。運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益改善が図れていることや、AI・クラウドサービスの需要拡大が業況の回復につながった。

業種大分類別 高リスク企業数

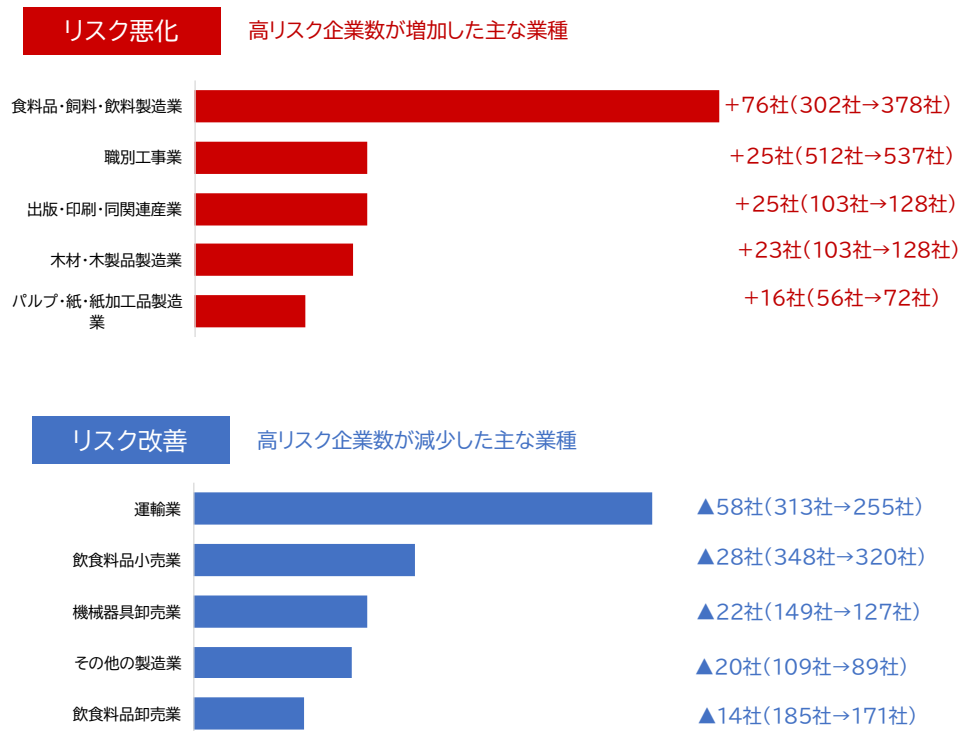


業種別の増加は「食料品・飼料・飲料製造業」がトップ

業種 51 分類別の高リスク企業の増加が最も高かったのは「食料品・飼料・飲料製造業」が前年比 76 社増(302 社→378 社)で、円安・原材料価格の高騰分の価格転嫁が追いつかず、業況の悪化を強いられた。次いで、「職別工事業」と「出版・印刷・同関連産業」が同比 25 社増で続き、「木材・木製品製造業」が同比 23 社増で、住宅の新築需要減少などが影響した。

一方で、高リスク企業の減少が最も高かったのは「運輸業」が同比 58 社減(313 社→255 社)で、運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益改善が図れていることや、AI・クラウドサービスの需要拡大が業況を回復させた。次いで、「飲食料品小売業」が同比 28 社減、「機械器具卸売業」が同比 22 社減、「その他の製造業」が同比 20 社減、「飲食料品卸売業」が同比 14 社減と続いた。

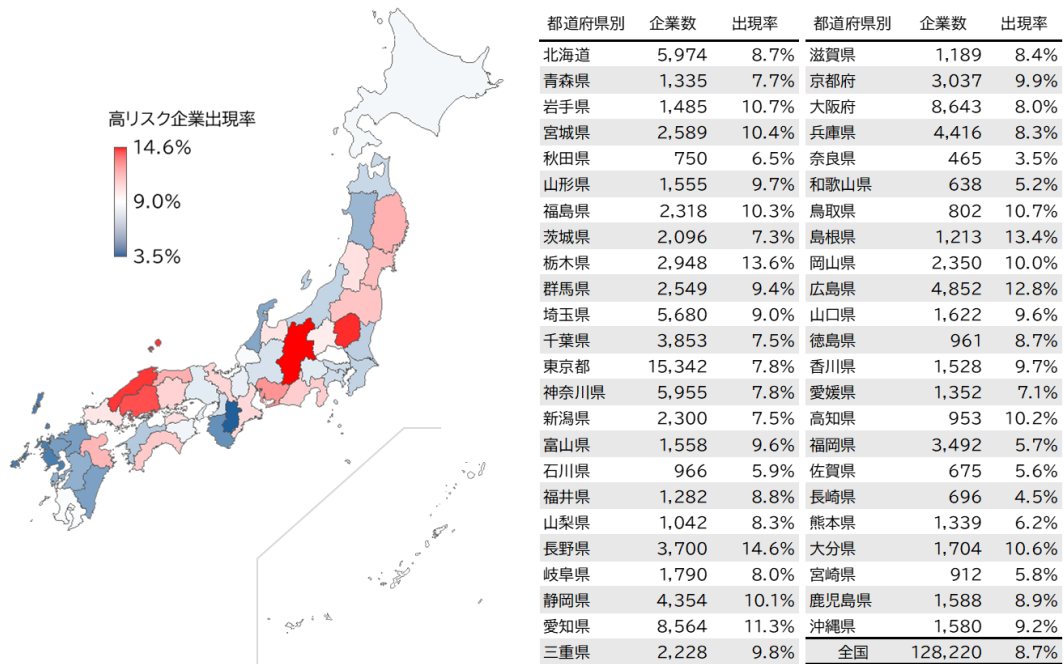
業種 51 分類別 高リスク企業の増加 上位・下位 5 業種(2024 年比)



高リスク企業出現率 TOP3 は「長野県」「栃木県」「島根県」

都道府県別の高リスク企業の出現率をみると、「長野県」が14.6%（3700社、前年比130社増）で最も高く、「栃木県」が13.6%（2948社、同31社減）、「島根県」が13.4%（1213社、同3社減）が続いた。自動車関連や精密・電子部品など「製造業」の明暗に加え、小規模企業の比率が高い「建設業」においても高リスク企業が生じやすい。これにより、地域ごとの取引構造や地元中核企業の業績が、地域内企業へ連鎖的に波及する構造が浮き彫りになった。こうした要因が重なり、各地域では優勝劣敗の傾向が進行した。なお、自動車産業が盛んな静岡県では出現率が全国で12番目に高くなった。

都道府県別 高リスク企業数・出現率

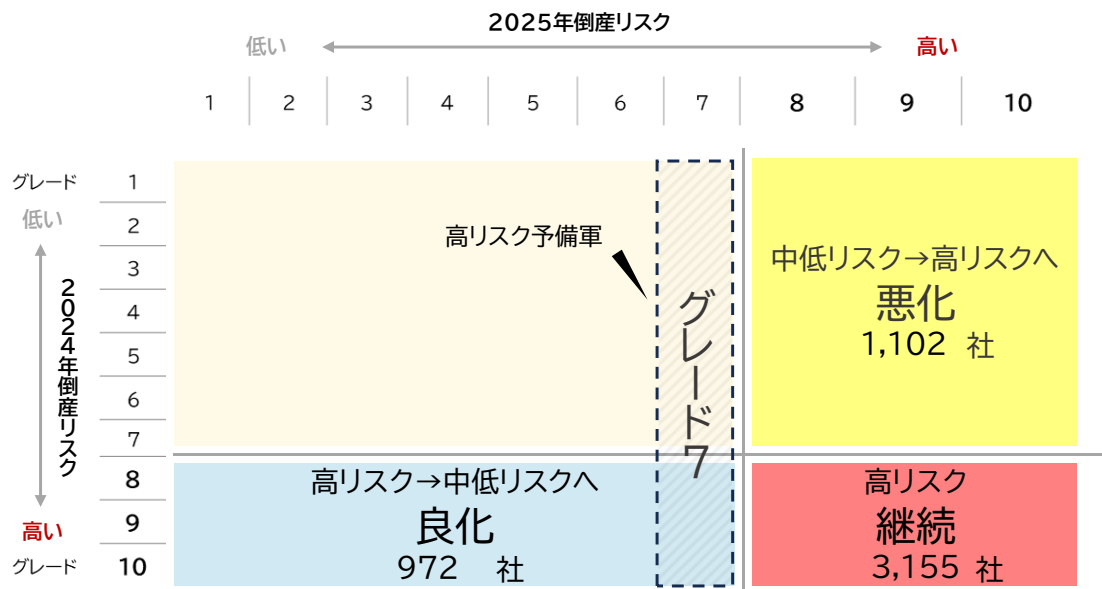


高リスクへ悪化した企業は 1102 社

2024 年から 2025 年の 1 年間のリスク分布変化をみると、高リスクへ悪化した企業は 1102 社、中低リスクへ良化した企業は 972 社あった。悪化企業が良化企業を 130 社上回り、全体では小規模企業を中心に高リスク企業が増加した。良化した企業の中には、事業ポートフォリオの見直しや価格戦略・原価管理の精度向上によって収益力を高めた企業、増収増益を果たして事業基盤を強化し中低リスク圏へ移行した企業も含まれるなど、その実態は一様ではない。

しかし、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード 7 企業は全国で約 10 万社存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層”として注視する必要がある。短期的な需要変動や資金調達環境の不安定性に影響されやすい構造は変わらず、今後のリスク動向を左右する重要な集団となるだろう。

2024-2025 年推移



今後の見通し

2025 年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続き、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となり、静岡県内の高リスク企業は 4354 社、前年比では 35 社減となったが、近年では横ばい基調で推移している。特に、従業員数「10 人未満」の企業が高リスク企業の約 8 割を占めており、外部環境の変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、コロナ借換保証(約 27.7 万件・約 7.1 兆円)は 2026 年 9 月までに返済のピークを迎える。加えて、海外では米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対するイランの周辺国への報復が発生し、地政学リスクが一段と高まっている。これにより、近年続く原油高やエネルギーコスト上昇に加え、今回の軍事衝突による原材料調達の難航、物流の遅延、金融市場の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。内部的に、収益管理やコスト体質といった経営基盤に弱さを抱える企業は、こうした外部環境の変化を吸収する余力が乏しく、資金繰りの悪化が避けられない。

高リスク企業が増加する一方で、増収増益している企業は約 4000 社存在している(※参考:2025 年 11 月発表「静岡県・『増収増益企業』分析調査(2024 年度)」)。物価高や人件費上昇への対応が遅れ倒産リスクを抱える企業と、環境変化に応じて価格転嫁を進め収益を確保する企業の間で二極化が進んでいる。

さらに、高市政権の成長戦略のもとで「成長 17 分野」を中心に研究開発支援や設備投資減税、重点投資枠の設置など、成長意欲や対応能力がある企業にとっては追い風となる施策も動いている。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築や M&A の活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。